

財務担当役員メッセージ

Message from the financial officer

ROICの導入

ニッタグループでは、中長期経営計画「SHIFT2030」において企業価値向上を掲げて取り組む中、その一環として投下資本利益率(ROIC)を事業運営の指標として導入し、資本効率改善を目指しています。当社で把握している資本コストを上回るROICを達成していくため、事業部ごと、子会社ごとにROICを算定し、それぞれROICツリーによる展開を行い、重点的に対策を取っていくKPIや

施策を選定します。これら改善のためのPDCAを回し、業績評価にも利用していくための仕組みづくりを進めています。

「SHIFT2030」のフェーズ1の期間においては、ROICツリーを展開し、運転資本の回転率改善や、投資検討にあたって資本コストを上回ることを意識し、これまでもKPIとして重視してきた営業利益の拡大を目指していきます。



事業ポートフォリオマネジメント

ニッタグループでは、事業ポートフォリオマネジメントの基本方針を制定し、マネジメントの実施単位としては事業グループをベースとし、この事業グループごとの成長性と資本収益性を把握したうえで、資本コストを上回る付加価値ベースで成長と拡大が実現できているかを評価し、検証することとしています。

事業運営状況のモニタリングのために、各事業グループから業績および計画の達成状況や今後の見通しについて、四半期ごとに

報告を受け確認します。各事業グループは成長戦略の実現のため、製品ポートフォリオを最適化することが重要であると認識し、製品ポートフォリオの見直し案を検討・策定し、審議・決定を受けます。経営陣は、事業・製品のライフサイクルや市場および経営環境の変化により、最適な事業ポートフォリオが常に変化しうることを認識し、製品ポートフォリオの見直しおよび各事業の今後のあり方について協議することとしています。

▼事業ポートフォリオマネジメント

分類	主な事業内容	ターゲット市場・分野	2022年の計画
ベルト・ゴム製品事業	ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、通信機器、電子機器、センサ製品、感温性粘着テープ、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)	物流、工作機械、繊維業界	事業グループごとの成長性と資本収益性を把握したうえで、資本コストを上回る付加価値ベースでの成長・拡大が実現できているかを評価・検証。 【代表的な投資例】 ①千葉物流加工センターの新設(深化型) 首都圏での販売力の拡充 ②奈良工場第8工場棟の新設(探索型) 当社のCNT/炭素繊維複合化技術である「Namd™」の事業化に向けた新工場の建設
ホース・チューブ製品事業	樹脂ホース・チューブ製品、金具およびフィッティング、メカトロ製品	半導体、建設機械、自動車業界	
化工品事業	高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品	鉄道、土木建設、OA業界	
その他産業用製品事業	空調製品、測定器、医療用ゴム製品、医療用プラスチック製品	半導体、医療、製薬業界	
その他事業	不動産事業、経営指導事業、自動車運転免許教習事業、山林事業等	不動産テナント	

※当連結会計年度より2021年4月1日付けの組織変更にもなう管理区分の見直しを行い、従来「その他産業用製品事業」に含めていた感温性粘着テープおよびセンサ製品を「ベルト・ゴム製品事業」に含めることとしています。

NITTAを取り巻くリスク(機会と脅威)

ニッタグループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点で予見できないまたは重要とみなされないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当社グループでは、このような経営および事業リスクを最小化するとともに、これらを機会としてさまざまな対応と仕組みづくりを行って参ります。

リスクの種類	リスクの内容	リスク低減のための主な取り組み
災害以外の要因による 資材・部材の供給途絶	<ul style="list-style-type: none"> ●当社が生産上必要とする製品の生産中止 ●外注先の突然の倒産・事業停止 	<ul style="list-style-type: none"> ●代替製品の探索 ●原材料メーカーに強い商流の探索
景気の後退・悪化による 事業計画、事業見通しの未達	<ul style="list-style-type: none"> ●景気の変動による販売不振 ●重要客先の離反・倒産 	<ul style="list-style-type: none"> ●業況報告会で各事業部の予算進捗状況の把握 ●開示すべき情報が生じた場合は、適時・適切に開示を徹底
業務運営に 支障をきたす疾病	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症の蔓延 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症対策の継続実施 ●危機管理本部体制を立ち上げ、従業員とその家族の安全を確保し、事業への影響を最小限に留める
火災・爆発事故	<ul style="list-style-type: none"> ●火災・爆発事故・保有森林での火災 ●引火・爆発性ガス流出並びに災害に起因する事業中断リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種安全パトロール・環境パトロールによる危険箇所の確認と改善指示 ●火気使用工事前申請システムの運用と工事ごとのリスクアセスメント
自然災害(地震)	<ul style="list-style-type: none"> ●地震・津波・噴火等の災害 ●災害に起因する事業中断リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合防災訓練を継続実施 ●災害対策備蓄品の整備
情報システム・ネットワークへの 外部からの攻撃・侵入	<ul style="list-style-type: none"> ●ランサム型のウイルス攻撃 ●重要なデータの喪失 ●重要なデータの社外流出 	<ul style="list-style-type: none"> ●ファイアウォールの構築 ●データバックアップ体制の構築
製造物責任(PL)を 問われる事故	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の欠陥(設計・材料選定・製法・製造過程・製品検査・輸送・保管) ●取扱説明書の不備 	<ul style="list-style-type: none"> ●開発段階におけるデザインレビューの徹底 ●品質管理委員会での指導対応
故意または重大な 過失による 環境汚染事故	<ul style="list-style-type: none"> ●水質汚濁 ●土壌汚染 ●大気汚染 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境汚染につながる薬品等の運搬時転倒による流出防止を踏まえ、改善指示や緊急事態訓練実施 ●安全衛生委員会での緊急事態発生報告書の事例報告および注意喚起
不公正な取引	<ul style="list-style-type: none"> ●談合・不当な取引制限 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークフローによるカルテルリスクに係わる申請 ●コンプライアンス教育などを通じた、法令および行動憲章の徹底